

特集号の出版にあたって —地質地盤情報協議会の活動—

栗本史雄¹⁾

協議会設立の経緯

地面の下は直接目にするのでできない世界であるが、地層の構成物質や性質、地盤の強度など、私たちが安全で安心して生活していくために、地下の情報はたいへん重要である。しっかりと締まった硬い地盤と水を含んだ軟弱な地盤では強度の差は明らかで、地震時の被害も異なる。また、地盤の物性や化学的な特徴、地下水の流動などは生活環境にとっても有益な情報で、これらは国土開発や都市計画、産業立地、資源開発、廃棄物処分などのインフラ整備のための基盤情報としても必須である。

防災に強い街作りや環境・資源の課題解決には、地質情報が重要な役割を担っている。地質情報の整備・公開および共有・活用については産業技術総合研究所(産総研)だけでなく、産学官連携のもとでの検討が重要であることから、平成18年4月、産総研コンソーシアム制度を使って、地質地盤情報協議会(<http://www.gsj.jp/Sgk/consortium.html#annai>)を設立した。この協議会は、「地質地盤情報は公共財」を理念に、関連企業、大学・研究機関、政府関係機関、地方公共団体等の連携により、利用拡大と新たな産業創出への貢献を目指しており、そのための社会の仕組み作りや情報の集積・活用に関する法整備についても議論を進めている。

公開・共有化で見えてくるもの—意識変革

設立以来、地質地盤情報協議会ではボーリングデータを対象として検討を進めてきた。国土交通省の公共事業に関するボーリングデータについては、平成20年3月、KuniJiban (<http://www.kunijiban.pwri>

[go.jp/](http://www.kunijiban.pwri))が公開され、これにより地方自治体においても公開促進という波及効果が見られた。しかし、民間や温泉のボーリングデータについては、個人情報保護の観点から情報の公開は進んでおらず、資源・電力関係などの情報も課題が残っている。また、事業が終了すると、ボーリングデータが破棄されるケースが多々ある。

しかし、研究機関、国や地方自治体、民間企業や個人、それぞれが保有する情報の整備と公開を進め、それらを共有し活用することができれば、社会にとってたいへん有益であるのは明白である。各データベースが整備され、誰もが必要な情報を利用することができれば、既存の情報と新たな調査結果の照合や多種多様なデータの統合が可能になり、精度の高い地質的な解釈ができるようになる。また、それらのデータベースがネットワークで結ばれると、その利便性は計り知れない。数値化により地下構造の3次元表示なども可能となり、社会における地質地盤に関する理解増進も図ることができる。

地質地盤情報に関連したビジネス創出については、安全・安心な街作りの開発・工事について経済性と安全性を図るため、公開された地質地盤情報を解釈し評価する仕組みが必要となる。そこに地方自治体などを対象としたビジネスモデルが期待できる。また、それに携わる人材を育成することも重要となると考えられる。

本特集号および2007年に公表した提言には、地質地盤情報の重要性、その活用、ビジネスへの展開などに関するエッセンスが集約されている。これをベースにして、本協議会ではさらに日本全体での地質地盤情報の公開・共有を進め、その利活用についての議論を展開していきたい。

1) 産総研 地質地盤情報協議会会長

キーワード: 地質地盤情報, 産学官連携, 共有化, ビジネスモデル

本特集号の構成

本特集号では、平成21年3月(通算6回目)および6月(通算7回目)に開催した本協議会の意見交換会での講演をとりまとめたものである。

本特集号を組むに当たって、渡邊重信氏(経済産業省知的基盤課課長)および岩松 暉氏(本協議会副会長、鹿児島大学名誉教授)には特別に執筆をお願いした。渡邊氏は、地質情報分野の知的基盤整備の現状と利活用、さらに政策遂行の観点から知的基盤整備の今後の方向性を明示した。また、岩松氏は、長年にわたる地質地盤情報の整備や公開について活動されてきた立場から、地質地盤情報を基礎とした地的社会を提唱した。

まず政府省庁に関して、溝口宏樹氏が、平成20年3月に公開した国土地盤情報検索サイト「KuniJiban」について、その構造と社会的効果を記述した。中原正幸氏は、農林水産省の農業農村整備事業を通じて実施された基礎調査などに基づいた地質情報の整備と公開について述べた。菅野智之氏は、大規模地震による社会的な被害を最小限にするためのボーリングデータの効用を述べた。

地方自治体の動きとして、吉村弘樹氏は、神奈川県地質地盤情報の公開の実例を示し、一般県民のみならず企業・官公庁・研究者からの問い合わせも多いことからそのニーズの高さを示した。木村隆行氏・今田真治氏は、岡山県地盤情報の公開状況を報告し、今後のデータ拡充や有効活用の重要性を述べた。王寺秀介氏は、鳥根県で整備されたボーリングデ

ータ公開システムにおけるインターネット配信や課金システムなどの機能充実を紹介し、情報セキュリティやデータの精度・品質などの課題にも取り組む姿勢を示した。

甘露寺泰雄氏は、大深度掘削に関するボーリングデータが重要であるにも関わらず収集しにくい、という問題点を指摘した。

亀和田俊一氏・釵持一郎氏は、地質地盤情報を「ジオ情報」という広い概念で捉え、これらを活用した新しいビジネスモデルを提唱した。

地質地盤情報は研究にも広く活用されている。佐脇貴幸氏・金子信行氏は、地質地盤情報を活用した南関東ガス田研究について、また中島 礼氏は、ボーリングデータを活用した地下構造を地質図に活用した例を示した。藤川 智氏は、地質地盤情報を活用した強振動予測手法とその活用事例を紹介し、深部から浅部まで様々な信頼できる情報があれば、より高精度な地震動評価が可能になることを示した。原淳子氏・川辺能成氏・駒井 武氏は、表層土壌中の自然由来の土壤化学データベースを紹介し、人為由来の汚染評価やリスク管理への利活用に言及した。檜垣大助氏は、ボーリングデータを使って地すべり地の地形・地質の形成史を組み立て、地質地盤情報の重要性と活用について言及した。

最後に、佐脇貴幸氏はこれまでの本協議会の活動を整理し総括を行った。

KURIMOTO Chikao (2010) : Activity of Geoinformation Consortium Japan.

<受付：2010年1月25日>